

作成日 平成 16 年 5 月 12 日

改訂日 令和 4 年 5 月 16 日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	ライトクリスタル KA-20G
製品整理番号	BA073
供給者の会社名称	株式会社ウォーターエージェンシー
住 所	162-0813 東京都新宿区東五軒町 3 番 25 号
担当部門	ケミカルサービス事業本部
TEL	03-3267-4073
FAX	03-3267-4106
緊急連絡電話番号	同 上
推奨用途および使用上の制限	工業用消臭剤

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

物理化学的危険性	分類できない又は区分に該当しない
健康に対する有害性	分類できない又は区分に該当しない
環境に対する有害性	分類できない

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	

<安全対策>

- ・全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- ・保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
- ・取扱い後は手をよく洗うこと。

<応急措置>

- ・皮膚に付着した場合: 多量の水と石鹼で洗うこと。皮膚刺激又は発疹が生じた場合、医師の診察、手当てを受けること。
- ・眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。直ちに医師に連絡すること。
- ・飲み込んだ場合: 口をすすぐこと。医師の診察、手当てを受けること。
- ・吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は、医師の診察、手当てを受けること。

<保管>

- ・日光から遮断し、換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。

<廃棄>

- ・内容物及び容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託して廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物		
化学名又は一般名	①無機塩	②含水非晶質二酸化ケイ素	③香料
化学物質を特定できる一般的な番号	①CAS No. 有り	②CAS No. 112926-00-8	③CAS No. 有り
化学式	①非開示	②SiO ₂ ・nH ₂ O	③非開示
成分及び濃度又は濃度範囲	①無機塩 非開示	②含水非晶質二酸化ケイ素 5%以下	③香料非開示
官報公示整理番号 (化審法)	①化審法番号有り	②(1)-548	③化審法番号有り
(安衛法)	① —	②公表化学物質	③ —

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い場合は、医師の手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	直ちに多量の水又は微温湯と石鹼で洗い流す。皮膚刺激が続く場合は医師の手当てを受けること。

眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、その後も洗浄を続けること。眼刺激が続く場合は、医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。気分が悪い場合は、医師の手当てを受けること。
急性症状及び遅発性症状並びに最も重要な兆候及び症状	知見なし。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	救助者は保護手袋と保護眼鏡、防塵マスクなど接触やばく露を避けられる保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	特になし。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水溶液であり、不燃性。包材火災の場合は水、泡消火剤、粉末消火剤。
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の特有の危険有害性	本製品自体は不燃性であるが、NO _x 、CO ₂ 、CO 等を含む有害ガスが発生する可能性がある。
特有の消火方法	周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。移動不可能の場合は容器及び周囲に散水して冷却する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業は、可能な限り風上から行う。消火作業の際は、必ず保護具を着用する。消火活動は、風上から行い、煙の吸入を避ける。状況に応じて呼吸保護具を着用する。火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	漏出した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。作業の際には適切な保護具(保護眼鏡、不浸透性保護手袋、ゴム長靴、防塵マスク等)を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、吸引したりしないようにする。
環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化の方法 及び機材	漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。飛散したものは回収し、密閉できる空容器に回収する。
二次災害の防止策	回収した漏出物はアルカリで中和し、廃水処理施設で処理する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策	取扱い場所の近くに、緊急時に洗眼及び身体洗浄を行うための設備を設置する。漏れや飛散がないようにする。マスク、保護眼鏡、保護手袋等の適切な保護具を着用する。転倒、落下、衝撃、引きずり等で容器を損傷させないようにする。
局所排気・全体換気	必要に応じて全体換気、局所排気を行う。
安全取扱注意事項	吸い込んだり、眼、皮膚に直接接触れないように適切な保護具を着用する。
接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
衛生対策	取扱い後は手をよく洗うこと。
保管 安全な保管条件	直射日光を避け、換気の良い冷暗所に保管する。火気、熱源より遠ざける。別の容器に移し替えて使用しない。
安全な容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。 密閉可能なポリエチレン等の樹脂製容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない。
許容濃度	日本産業衛生学会(2014年度版):設定されていない。 ACGIH(2013年度版) :シリカ 第3種粉塵 吸入性粉塵 2mg/m ³ 総粉塵 8mg/m ³
設備対策	取扱い場所の近くに、眼の洗浄及び身体洗浄のための設備を設置する。
保護具	呼吸用の保護具:保護マスク 手の保護具:不浸透性保護手袋 眼、顔面の保護具:保護眼鏡、保護面 皮膚及び身体の保護具:長袖作業着

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	弱粘性液体
色	薄白色
臭い	特有の香気
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／ 可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	2.5～3.5
動粘性率	データなし
溶解度	データなし
n-オクタノール／水分配係数(log 値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	1.3±0.1 (20/4℃)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	知見なし。
化学的安定性	通常の手扱いは安定。
危険有害反応可能性	知見なし。
避けるべき条件	知見なし。
混触危険物質	知見なし。
危険有害な分解生成物	燃焼ガスには、NO _x 、CO ₂ 、CO 等が含まれる可能性がある。

11. 有害性情報

急性毒性	経口：データなし。 経皮：データなし。 吸入(気体)：データなし。 吸入(蒸気)：データなし。 吸入(粉じん)：データなし。 吸入(ミスト)：データなし。
皮膚腐食性／刺激性	データなし。
眼に対する重篤な損傷性 ／眼刺激性	データなし。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データなし。
生殖細胞変異原性	データなし。
発がん性	非晶質二酸化ケイ素:IARC グループ 3
生殖毒性	データなし。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データなし。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データなし。
誤えん有害性	データなし。

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性 短期(急性)	データなし。
水生環境有害性 長期(慢性)	データなし。
残留性・分解性	データなし。
生体蓄積性	データなし。
土壌中の移動性	データなし。
オゾン層への有害性	データなし。

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに業務委託して処理する。廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上、処理を委託する。

内容物を完全に除去した後、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報

非該当

航空規制情報

非該当

国内規制

陸上規制情報

非該当

海上規制情報

非該当

航空規制情報

非該当

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

重量物を上積みしない。

食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

危険物のそばに積載しない。

緊急時対応措置指針

なし

15. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2 別表第 9) シリカ(政令番号:312)

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進法

非該当

消防法

非該当

16. その他の情報

・記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査した訳ではないため、情報洩れがあるかも知れません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じることがあります。

重要な決定等にご利用される場合は、試験によって確かめられる事をお薦めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、推奨用途上の通常的な取扱いを対象としたものなので、推奨用途から外れる特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。

・問合せ先

担当部門 ケミカルサービス事業本部

電話番号 03-3267-4073 FAX 番号 03-3267-4106